

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月3日提出
武蔵村山(都)-4 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	山陰不動産鑑定事務所
武蔵村山(都)-4	東京都	多摩第6	氏名	不動産鑑定士 山陰 良徳
鑑定評価額	13,400,000 円		1㎡当たりの価格	122,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月2日	(6)路線価	[令和7年1月] 路線価又は倍率 倍率種別	97,000 円/㎡ 倍
(2)実地調査日	令和7年6月16日	(5)価格の種類	正常価格			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		武蔵村山市伊奈平五丁目 3 0 番 3 1				地積 (㎡)	110 ()	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (40, 80) 高度 (1種)			
	1:2	住宅 W2		一般住宅が多く見られる住宅地域		北5m市道		水道、ガス、下水	西武立川 2.1km	(その他)			
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 30 m、北 70 m				標準的使用	戸建住宅地						
	標準的画地の形状等		間口 約 8.0 m、奥行 約 14.0 m、規模				110 ㎡程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない		街路	基準方位北 5 m 市道	交通施設	西武立川駅 北東方2.1km	法令規制	1 低専 高度 (1種) (40, 80)			
	地域要因の将来予測	低層住宅が主体の地域で特段の地域要因の変化が見られないため、当面は現状のままで推移するものと予測される。											
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	方位 0.0					
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格		122,000 円/㎡									
	収益還元法	収益価格		/ 円/㎡									
	原価法	積算価格		/ 円/㎡									
	開発法	開発法による価格		/ 円/㎡									
(6) 市場の特性	同一需給圏は、西武拝島線各駅よりバス利用を中心とする武蔵村山市内及び隣接市町に存する郊外住宅地域である。主たる需要者は同一需給圏内の地縁性を有する一次取得者層が中心で、同一需給圏外からの転入者は限定的である。郊外の住宅地域で徒歩圏外に存するが住環境は良好であることから住宅需要は堅調に推移している。需要の中心価格帯は、新築戸建住宅は総額 2 5 0 0 ～ 3 0 0 0 万円程度、中古戸建住宅で 1 5 0 0 万円程度である。												
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、生活利便性や居住環境を重視して取引される住宅地域である。当該地域は、共同住宅等の収益物件は少なく、投資採算性に見合う賃貸市場は未成熟なことから収益価格は試算しなかった。比準価格は事例適格要件を備える取引事例を採用しており、市場の需給動向を反映した実証的な価格である。以上から、比準価格を標準とし、周辺公示地、指定基準地との検討も踏まえ、さらに昨今の不動産市況の推移等も勘案し鑑定評価額を上記の通り決定した。												
(8) 公示価格	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 +1.0	
	標準地番号	武蔵村山-8							交通 0.0	交通 -2.0			
	公示価格	123,000 円/㎡	[100.9] 100	100 [105.0]	100 [97.0]	[100.0] 100	122,000		環境 0.0	環境 -2.0			
(9) 指定からの検討	指定基準地番号	武蔵村山(都)-8	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	画地 +5.0	行政 0.0	行政 0.0	
	前年指定基準地の価格	161,000 円/㎡	[101.8] 100	100 [102.0]	100 [132.2]	[100.0] 100	122,000		行政 0.0	その他 0.0			
									その他 0.0				
(10) 対象基準地の検討	-1 対象基準地の検討				価格変動要因の形成要因の状況	[一般的要因]	不動産需要の回復傾向は続いており、生活様式の変化や実需の不動産取引の推移動向に留意が必要である。						
	継続 新規						[地域要因]	既存の戸建住宅地域として概ね熟成している住宅地域で地域要因に特段の変動はない。					
	前年標準価格 120,000 円/㎡							[個別的要因]	個別的要因に変動はない。				
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討												
	代表標準地 標準地												
	標準地番号												
	公示価格 円/㎡												
	変動率	年間	+1.7 %	半年間	%								